

分担金・拠出金の名称		アジアパシフィックアライアンス拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名		一般社団法人 アジアパシフィックアライアンス		
国際機関の概要		アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)は、アジア太平洋地域において大規模な自然災害が発生した際に、A-PADに参加する各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、日本のNGOが主導となって2012年に設立。現在、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、バングラデシュの6か国のNGOと民間セクターが正式なメンバーとして、各国政府との協力関係の下、事業を実施中。大西健丞氏(ピースウィンズ・ジャパン代表理事/ジャパン・プラットフォーム理事等)がA-PADのCEOを務める。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況		
1. (1) 成果目標:A-PADへの拠出を通じて、我が国の重要外交課題の遂行を促進し、我が国政策及び実施事業との相互補完性を高める。 活動指標:A-PADの我が国重要外交課題への貢献、A-PADが緊急人道支援及び防災分野で影響力のある活動を行った実績(国際会議への関与等国際的な会合の活動実績、緊急人道支援出動実績)。		A-PADは、我が国発の防災分野における貢献として、第6回アジア防災閣僚会議(於:タイ)でのサイドイベント、第3回国連防災世界会議でのパブリックフォーラムの他、数多くの国際シンポジウムを国内外で開催。また、A-PADは、日・ASEAN統合基金(JAIF)から、ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)の防災担当行政官訪日研修も受託。これにより、アジア地域内の官・民・NGO間の連携を促進する等、我が国の重要外交課題でもある防災分野における国際貢献及びNGOとの連携による防災対応等に積極的に貢献。 また、2014年度から2015年度前半にかけて、2013年度末に我が国が拠出した拠出金等を財源とし、フィリピン、スリランカ、ネパール等において、自然災害発生時に即時に出動し(計8回)、救助犬を動員した捜索活動や物資配布・医療支援活動等の被災者支援を行うなど、緊急人道支援の成果を具体的に出した。		
(2) 成果目標:A-PADの活動における我が国の発言力・影響力を確保する。 活動指標:A-PAD憲章にA-PAD・政府間の関係性が明記される。A-PADと我が国間の緊密な意見交換や活動・財務報告の提出等を通じ、A-PADの活動に対して我が国の意見が反映される。		A-PAD憲章上、政府との協力・調整の強化及び各国政府との緊密な関係性が求められるなど、政府との連携の必要性について明記されている。 また、A-PADの活動に関して、外務省はA-PADハイレベルと随時意見交換を実施している他、活動・財務報告を毎月受けることにより、我が国の発言力・影響力を確保している。 さらに、A-PAD事務局は日本に存在し、CEOも日本人(大西健丞氏)であることに加え、我が国の拠出金がA-PADの主要な活動資金となっていることから、我が国の発言力・影響力は極めて大きい。		
(3) 成果目標:アジア太平洋地域における防災・緊急人道支援分野で大きな影響力を有するA-PADへの拠出を通じて、我が国の政策を実現する。また、A-PADが適切な組織・財政マネジメントを行う。 活動指標:、A-PADに対する拠出決定過程における政策的妥当性に係る慎重な審査の実施、会計監査報告書結果、A-PADの組織・財政マネジメント向上努力		A-PADは、アジア太平洋地域で大規模災害が発生した際の迅速かつ効果的な緊急人道支援及び防災分野において、平時に各国のNGO・民間セクター・政府間の協力体制を確立しているといった独自性を活かして重要な役割を果たしている。こうしたA-PADの活動を支えることは、我が国の防災分野における政策の実現に資することから、我が国は、その活動目的・内容並びに右に係る予算経費につき慎重に審査を行った上で拠出を決定している。 また、A-PADは、毎月外務省に対し活動・財務報告を提出している他、会計年度毎に外部監査法人による外部監査を受けており、平成26年度(A-PADの会計年度は9-8月)においては、右外部監査報告書(平成26年11月報告)の結果、A-PADの財政マネジメントは健全である旨評価されている。さらに、A-PADは、人員体制のより一層の充実(平成26年4月:11人→平成27年4月:15人、いずれも常勤・非常勤職員数の合計)や新規ナショナル・プラットフォームの設立(平成26年8月、スリランカ)、A-PADメンバーの増加(平成27年3月、バングラデシュのNGO)、国を超えた各国ナショナル・プラットフォーム間のネットワークの強化等にも取り組むなど、組織・財政マネジメント強化に努力している。		
(4) 成果目標:A-PADの各国ナショナル・プラットフォーム間における日本事務局の発言力・影響力増を図る。 活動指標:組織の重要な意思決定過程に邦人職員もしくは日本事務局が積極的に関与し、組織の決定事項にA-PAD日本事務局の意見が反映される。		2012年のA-PAD発足以降、現在に至るまで、日本人(大西健丞氏)がA-PADのCEO(統括責任者)を務めており、設立憲章の採択時から現在まで、組織としての重要な意思決定にA-PAD日本事務局は中心的に関与している。また、日本事務局は、A-PADの事務局としての機能を担っており、A-PAD組織内における日本事務局の影響力は大きい。 (平成26年4月:邦人職員数9人→平成27年4月:邦人職員数10人、いずれも常勤・非常勤職員数の合計)		
2. PDCAサイクルの確保		①計画段階(Plan):我が国の防災分野への取組におけるA-PADの活動の重要性等(ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)の防災担当行政官訪日研修の受託、毎年開催されるASEAN防災担当大臣会合への参画等、A-PADの活動実績)に照らしつつ、予算要求。 ②実施段階(Do):予算拠出。月次活動報告書・月次収支報告書・中間報告書の受領・確認及び協議を通じて、A-PADの活動をモニタリング。 ③評価段階(Check):A-PAD作成の年次活動報告書・収支報告書、外部監査報告書により成果を評価。 ④フォローアップ(Act):A-PADとの緊密な協議等を通じ、必要に応じて改善を提言。		
担当課・室名	国際協力局 民間援助連携室			